

国立大学法人東京医科歯科大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京医科歯科大学は、幅広い教養と豊かな感性を備え、自己問題提起・解決型の創造力を持つ、国際性豊かな人材の養成、深い専門性と高度な技術を習得した、世界をリードする研究者及び医療人の養成、高度医療と社会貢献の拠点としての病院機能の強化等を目指している。第2期中期目標期間においては、産学官の国内外研究機関との連携を推進し、世界トップレベルの研究拠点としての強化を図ること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、国際標準の医学・歯学教育認証制度の構築に向けて取り組み、質保証の充実を図っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、チリ大学やチュラロンコン大学等の海外の大学院と相互連携協力体制を構築し、現地大学の教員と共同して、平成28年度のジョイント・ディグリーコース開設に向けた制度設計・構築を行う戦略的・意欲的な計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、強み・特色である教育研究力を「TMDU グローバルスタンダード」として形成し、国際展開を図る観点から、チリ、タイ、ガーナの海外3拠点を周辺国まで含めて国際共同研究と人材養成の拠点とする「TMDU グローバルスタンダード形成戦略」を策定し、チュラロンコン大学、チリ大学、クリニカ・ラス・コンデス（チリの私立病院）との間でジョイント・ディグリープログラム開設に関する覚書を締結し、プログラム開設に向けた準備を開始している。

(機能強化に向けた取組状況)

教授選考に当たっては、平成26年度から、教授選考委員会において選出された複数の候補者について、各教授会等において、候補者による教育・研究・診療等に係るプレゼンテーション及び審議（選挙等）を行い、上位2名の候補者を学長に推薦し、学長が推薦のあった候補者の面接を行い、最終決定を行うこととしているほか、特任教授を含む特定有期雇用職員の選考について、教授会等の議を経ずに、必要に応じて学長自ら選考することができる「学長選考特任教員」制度を平成26年度から新たに導入するなど、人事システム改革を推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性研究者支援室を学生支援・保健管理機構学生・女性支援センターの女性支援部として改組し、仕事と育児・介護との両立を支援するとともに、同センター内に新設したキャリア支援部と連携し、キャリアパスに関する支援体制を整備し、在宅研究支援事業や研究支援員配備事業、保育支援事業等を実施している。平成 25 年度からはリサーチ・ユニバーシティ推進機構とも連携し、女性研究者の研究環境向上に努めたほか、「ベビーシッター育児支援事業割引」を新たに導入し、育児と仕事の両立を支援した結果、支援を受けた研究者の論文・学会発表が増えるなどの効果が確認されている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- URA (リサーチ・アドミニストレーター) が、科学研究費助成事業へ応募する際の研究計画の立て方や調書の書き方等について、若手研究者を中心に 30 件以上の相談に応じる等の取組を行った結果、科学研究費助成事業及び厚生労働科学研究費補助金の配分額は、併せて 25 億 7,260 万円 (対前年度比 2,645 万円増) の実績を上げている。
- 産学連携誘因策として、「学術指導取扱規則」を整備し、既存の共同研究契約や受託研究では困難であった技術指導、監修、各種コンサルティング等の産学連携案件を、大学の職務として対応することを可能としている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 24 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成 25 年度においても、教員が患者の個人情報が記録されたパソコンを盗難された事例、附属病院の医師が学会において患者の個人情報が含まれた複数の電子カルテ画面をスクリーンに投影する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。
- 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の規制対象である放射性同位元素について、学生が管理区域外へ漏えいする事例があったことから、再発防止とともに、適切な管理、保管を行うことが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはおおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していたこと、物品の不正転売、臨床研究に関する倫理指針違反については、改善に向けた取組が行われているが、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」において、千葉大学、高知県立大学、兵庫県立大学、日本赤十字看護大学と共同で、国内初の国公私立大学院共同教育課程である 5 年一貫制博士課程「共同災害看護学専攻」の平成 26 年 4 月開設に向けて、学生募集を行っており、災害看護の構築とリーダーとしての実践能力を備えた人材を育成、輩出することとしている。
- 医学歯学における専門用語及び関連用語を英語で読み、書き、発音できる基礎的レベルの英語運用能力を習得させるため、平成 26 年度より、教養科目を除く全専門科目の最終試験問題の一部を英語化することを決定したほか、医学・医療の分野においてグローバルな舞台で活躍する卒業生等との交流イベント「“Find-Your-Role-Model” session」を 7 回開催し、学生に具体的なロールモデルを示し、特に「国際機関で働く！」のセッションには、70 名以上が参加し、医療職を中心とした国際機関でのキャリアの実際や国際機関のポストに就くために必要な経験や要件・日本人の就職状況等について理解を深めている。

- 国際標準の医学・歯学教育認証制度の構築に向けて取り組み、質保証の充実を図っており、医学部医学科では、世界医学教育連盟（WFME）グローバルスタンダードに準拠した医学教育分野別評価基準日本版（日本医学教育学会監修）に基づく認証評価トライアルを平成 26 年 1 月に受審したほか、歯学部歯学科では、平成 26 年 2 月に、海外の認証制度と日本における認証評価準備状況について、外国から専門家を招へいしてシンポジウムを開催している。
- 疾患バイオリソースセンターでは個人識別情報の安全管理を担保した「病院電子カルテ臨床情報の BRC 送達システム」を構築し、附属病院と連携して、包括同意システムを導入した「バイオバンク」事業を開始し、ゲノム情報及び臨床情報を含む全学のバイオリソースを一元的に管理し、研究試料として利用できる環境を整備している。
- 滑膜由来の幹細胞を使用する膝関節軟骨再生医療の推進を図るなど、再生医療の開発研究と実用化研究を促進し早期臨床応用を目指すため、平成 25 年 4 月に設置した「再生医療研究センター」を中心に、再生医療の最先端研究に取り組を進めている。
- 平成 28 年度のジョイント・ディグリー（JD）コース開設を目指して、チリ大学（チリ）、チュラロンコン大学（タイ）と本学の関係者からなる委員会をそれぞれ設置し、平成 26 年 2 月 28 日にはチュラロンコン大学、3 月 10 日にはチリ大学及びクリニカ・ラス・コンデス（CLC）との間で JD プログラム開設に関する覚書を締結するなど、プログラム開設に向けた準備を開始している。

附属病院関係

【医学部附属病院・歯学部附属病院共通】

（教育・研究面）

- 医病・歯病連携推進会議において、両附属病院の外来受診連携の強化について検討し、電子カルテを用いた相互の患者紹介を開始しており、歯学部附属病院から医学部附属病院への患者紹介は 7 月より電子化を始めた結果、紹介件数は徐々に増加し、年間 1,889 件となっている。また、医学部附属病院から歯学部附属病院への患者紹介は、3 月より電子化を始め、年間紹介患者数は 630 件となっている。

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

- 臨床試験管理センターについて、治験管理業務のため、事務職員 1 名を新たに配置し体制を強化するとともに、イノベーションラボの新設及びモニタリングルームの増設を行い、臨床試験管理機能を強化している。

（診療面）

- 地域医療機関等との連携を推進し、医療機関からの予約増加を図るため、予約取得方法を簡素化するとともに、平成 25 年 12 月より連携病院向けの院外メールマガジンの発行を開始している。紹介元医療機関に対する受診報告書及び診療情報提供書の発行・送付を地域連携室で一元的に行うとともに、各診療科からの逆紹介先への予約も地域連携室で行い連携強化に努めたことにより、年度当初である平成 25 年 4 月の逆紹介率は 36.5 %だったが、年度末の平成 26 年 3 月においては 59.0 %まで向上した（年間では 44.0 %）。平成 26 年 2 月には、第 1 回地域医療懇談会を開催し、約 170 名の医療関係者が参加し情報交換を行っている。

(運営面)

- 保険医療管理部を設置し、適正な保険診療と保険請求の円滑な推進を図るとともに、事務部に医療現場のメディカルスタッフの業務をサポートする医療支援課を新たに設置し、診療報酬請求に関連する業務を行う医事課との2課体制に整備したことにより、適正な保険診療と保険請求の円滑な周知・推進が図られ、その成果の1例として、「退院後2週間以内の9割以上の退院サマリの作成」について達成され、上位の診療録管理体制加算1が算定可能となっている。さらに、医事課に診療情報管理士を増員し、外部委託していたDPC管理、診療録・クリニカルパス管理、入院掛業務を内製化することにより、部門を再編し、相談窓口のフロー設置や各種医療相談等の一元対応の実現等、医事業務の適正化を図っている。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

- 歯周病外来では、超高齢社会の到来を踏まえ、糖尿病や循環器疾患、早産・低体重児出産等における歯周病の関与を明らかにするために、医学部附属病院（糖尿病・内分泌・代謝内科、循環器内科、血管外科、周産・女性診療科、皮膚科等）との連携による実態調査や臨床研究を引き続き実施しており、平成25年11月には第1回市民公開講座を開催し、全身疾患と歯科疾患の関わりについて講演及びパネルディスカッションを実施している。

(診療面)

- 摂食リハビリテーション外来の体制を強化し、歯科医師会や施設、病院等からの要請に応じて、大学から半径16km以内の患者を対象に、摂食・嚥下機能検査及び訓練指導に関する訪問診療を開始している。（平成25年度実績549件）

(運営面)

- 物流システムを更新し、診療材料等のシステムによる定数管理を導入したことにより、業務の簡略化及び定数の見直しによる院内在庫の縮減を図ったほか、事務部に材料掛を新設し、歯科用金属材料の管理運用体制について適正化を図っている。